

地域密着型金融・金融仲介機能の取組み状況
(2022年度)

OKB 大垣共立銀行

「地域密着型金融」の推進にあたっての基本方針および 金融仲介機能の向上に向けた取組みについて

OKB大垣共立銀行は基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実践を地域密着型金融と定義し、お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や地域の面的再生への積極的な参画などを通じた推進を図っています。また、取引先企業の事業実態を理解し、ニーズを捉えて課題を解決するために、2016年9月に公表された「金融仲介機能のベンチマーク」なども活用しながら、企業の価値向上などに資する金融仲介機能の向上に努めています。

地域密着型金融の推進にあたっての基本方針

中期経営計画「Let's Do It!」では、「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指し、金融・非金融を問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、お客さまや地域のニーズに合わせたサービスを適時適切にお届けすることによって地域密着型金融を推進しています。

地域密着型金融の推進項目

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

常にお客さま目線に立ち、ライフステージ等に応じた最適なサービスを提供することで、コンサルティング機能を発揮します。

地域の面的再生への積極的な参画

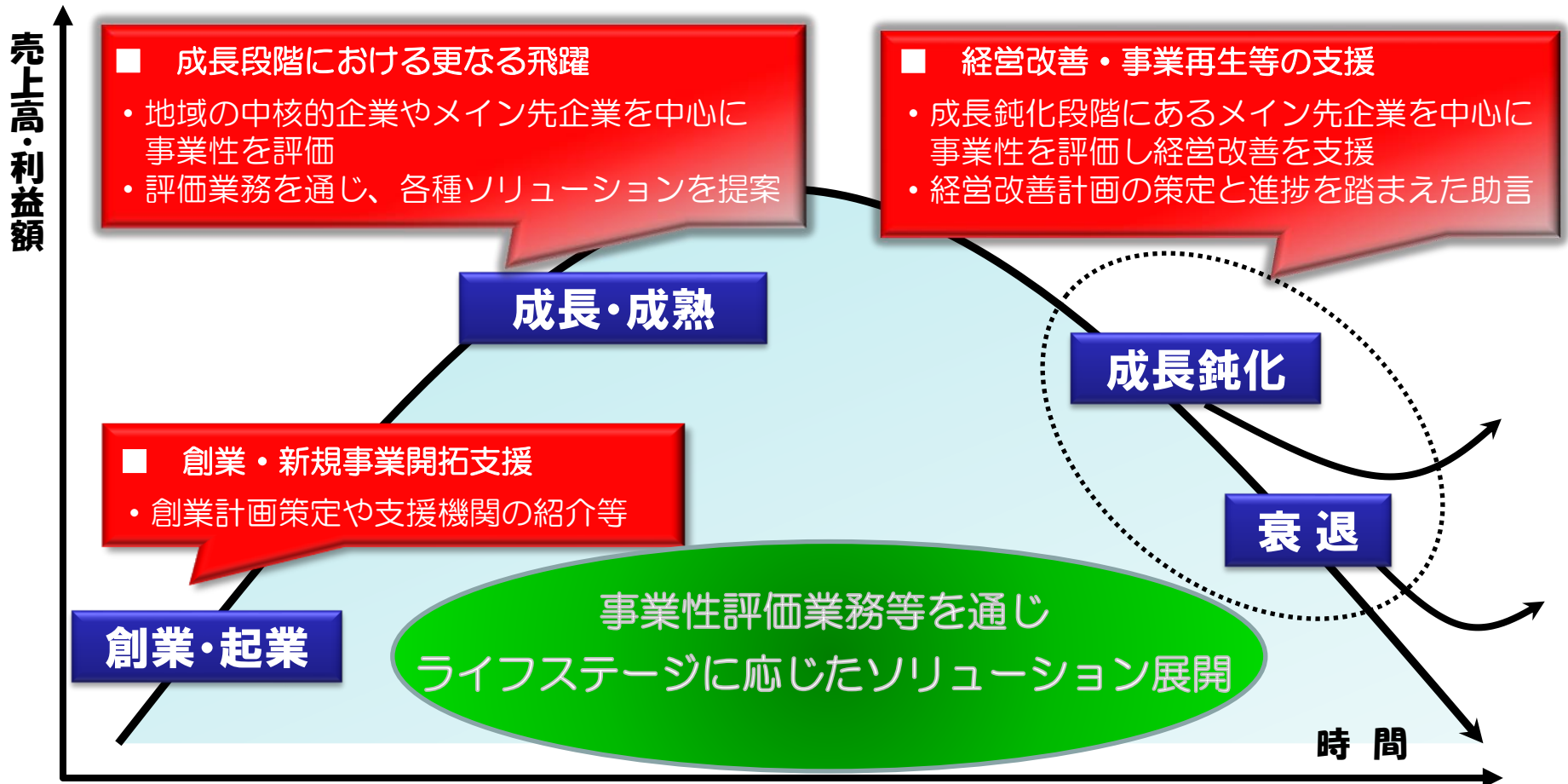
社内に設置した役員を筆頭とする組織横断的な協議機関で「地域の活性化」等に向けた具体的推進策を検討・実施するとともに、「OKB総研」等を活用して地域経済動向を把握・分析し、地域の面的再生に積極的に貢献します。

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進にあたっての基本方針」やその取組状況等を公表するとともに、地域・お客さまのお役に立つ情報を積極的に発信し、地域・お客さまとの信頼関係を強化します。

企業のライフステージに応じた金融仲介機能の発揮

当社では、お客さまのニーズに合わせた価値の創出を実践するべく、深度ある対話を推進しています。対話を通じた事業性評価に基づき、的確なソリューションを提供するなど、お客さまの課題をOKBらしいカタチで解決することによって、各ライフステージにおける金融仲介機能の発揮を果たしてまいります。



創業・新規事業、販路開拓支援に関する取組み

創業サポート体制

2016年5月に「共立ベンチャーサポートセンター」（2001年4月設置）を発展・継承するかたちで「OKB創業・ベンチャーサポートデスク」を創設。事業計画の策定、補助金・助成金の情報提供など地域の創業や新規事業開拓のサポートを行っています。2022年度は、学生時から起業マインドを醸成することが重要であるとの考えのもと10月から11月にかけて「岐阜県立大垣商業高等学校の生徒を対象とした『創業授業』」を3回シリーズで岐阜県信用保証協会と共同開催しました。また、垂井町が主催する「垂井町創業支援アカデミー」に当社担当者がゲスト講師として参加し、創業者の抱える様々な課題に対し、金融機関としてのアドバイスをを行いました。

2022年度 創業支援実績

2022年度における創業計画の策定、融資、政府系金融機関の紹介など、創業に関して支援した件数は305件です。創造的事業を営む事業者を対象とした「共立ベンチャーサポート投融資制度」や、アグリビジネスに関わる事業者を対象とした「OKBアグリビジネスファンド」、IT集積地ソフトピアジャパンに入居する事業者などを対象とした「OKBソフトピアジャパンファンド」、地元の活性化および新たなベンチャー企業育成風土の醸成を目的に創設した「OKB4S循環ファンド」など、様々な制度やファンドを通じて創業・新事業への支援も行っています。2022年度は、「OKB4S循環ファンド」を通じ、ベンチャー・スタートアップ企業3社に対して投資を行いました。

商談会の開催

2022年度は4回の商談会を開催し、取引先延べ84社に対し販路開拓の機会を提供しました。

タイトル	参加企業数	開催地
OKB“地方創生”ものづくり商談会 with 日本トムソン	12	名古屋市
木曽三川流域「食」個別商談会2022	38	名古屋市
地方銀行フードセレクション2022	29	東京都
OKB“地方創生”ものづくり商談会 with 大陽日酸	5	名古屋市

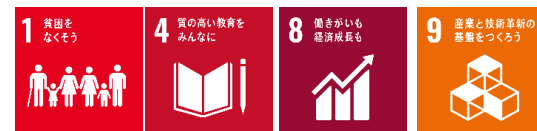


地方銀行フードセレクション2022

ビジネスマッチング成約実績

2022年度は上記商談会の開催や取引先同士のマッチング等で834件が成約となりました。

創業・新規事業、販路開拓支援に関する取組み



DXコンサルティング拠点

地域のDXをサポートするための「DXコンサルティング拠点」を本山支店内に開設しています。

当社のITコンサルティング専門スタッフが活動の軸を置くほか、大学発スタートアップなどの育成に寄与するサポート業務を展開しています。



日本マイクロソフト株式会社との連携により、「Microsoft Base Nagoya-Motoyama」を設置しています。ここから各種セミナーやイベントなどを通じてDXに関する情報を発信しています。



名古屋大学などによる起業家育成プロジェクト「Tongali」と連携し、本拠点をコワーキングスペースとして起業を目指す学生や大学発スタートアップへ無償開放しています。



当社が認定を受けた、Central Japan Startup Ecosystem Consortiumが展開するスタートアップ支援のサポーター制度に基づき、本施設のコワーキングスペースの無償開放やビジネスマッチングなどの各種サポート施策を実施しています。

クラウドファンディング

「新しいチャレンジをはじめたい」「これまでにないモノやサービスで人をワクワクさせたい」と思った時、資金調達や市場調査の手段の一つとしてクラウドファンディングの活用があります。当社でも、地域の皆さまの夢を実現するための手段の一つとしてクラウドファンディングの紹介や、プロジェクト組成のサポートなどの活動を行っています。

そのようななか、当社が関わるプロジェクトをもっとPRすべく、大手クラウドファンディング取り扱い企業の一つである「CAMPFIRE」のWEBサイトに、当社専用ページ「ワクワクをカタチに！」を開設しています。

OKBアプリやCAMPFIREのトップページからこのページに直接アクセスできるようになり、当社がサポートしたプロジェクトがを見つけやすくなっています。



中小企業支援策活用に関する取組み

中小企業支援策に関するセミナーの開催

2022年度は大垣商工会議所・大垣西濃信用金庫との共催で「創業塾」「女性創業塾」「プレスリリース活用セミナー」「SNS活用セミナー」「事業承継セミナー」「補助金活用セミナー」を開催しました。

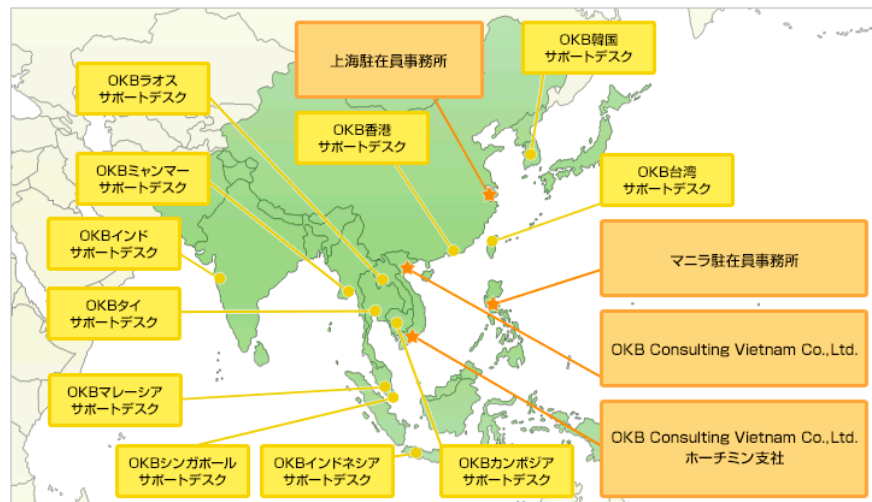
個別相談会の開催

2022年度は大垣商工会議所・大垣西濃信用金庫との共催で「ワンストップ経営相談会」を2回開催し、中小企業へのサポートを実施しました。

中小企業支援策活用に向けたサポート先数

2022年度は岐阜県経済産業振興センター、あいち産業振興機構、よろず支援拠点、プロフェッショナル人材拠点、ぎふアグリチャレンジ支援センター等と連携し、補助金助成金、人材、販路開拓、アグリビジネス等の様々なサポートを339先に実施しました。

海外ビジネス支援ネットワーク



当社の海外拠点と、提携先の拠点を活用した「OKB海外サポートデスク」サービスの展開に加え、海外の現地有力銀行との提携により、アジアを中心とした16の国・地域でのサポート体制を確立しています。

ベトナムビジネスコンサルティング



OKBコンサルティングベトナムはベトナム初の銀行系コンサルティングファームとして、ベトナム北部の首都ハノイ市と南部の商都ホーチミン市の2大都市に拠点を設け、お客さまのサポートを行っています。ベトナム進出前の市場調査から現地拠点の設立・設立後の会社運営サポート、自社製品・サービスの海外展開、現地企業とのビジネスマッチングやM&Aプロセスなど、多様な要望に経験豊富なスタッフがお応えしています。

海外ビジネスサポートの取組み(2022年度)

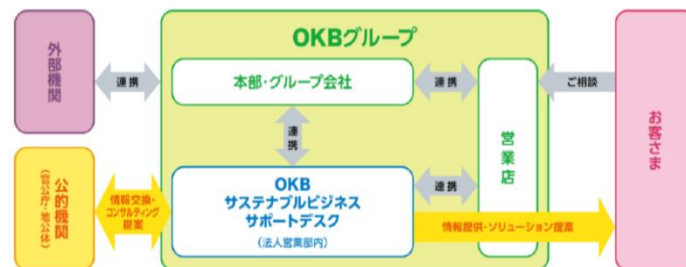
- 「FBCアセアン2022ものづくり商談会」開催
- 「国際物流を理解するための知識セミナー～基礎から応用まで詳しく解説～」開催

サステナビリティサポート



OKBサステナブルビジネスサポートデスク

2021年12月、お客さまから寄せられるSDGs・サステナビリティのご相談に関するワンストップ窓口として、OKBサステナブルビジネスサポートデスクを創設しました。本デスクを基点として、カーボンニュートラルのサポートや人事労務制度の見直しなど、多岐にわたるソリューションを提供し、お客さまのサステナブル経営をサポートしています。



＜サポートメニュー＞

- ◆経営支援：OKB「SDGs評価サービス」／コンサルティング業務／専門家派遣／脱炭素経営等に資するビジネスマッチングなど
- ◆官民連携：情報連携／各種共同企画・推進／イベント企画など

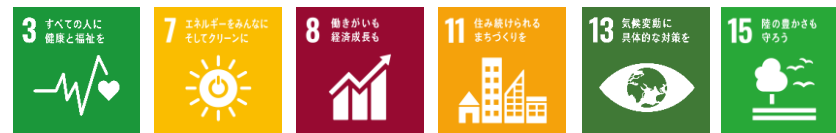
OKB「SDGs評価」サービス

2022年1月、お客さまのSDGsへの取り組みをサポートするため、OKB「SDGs評価」サービスを開始しました。お客さまの現在の企業活動におけるSDGsの課題を“見える化”し、「SDGs宣言書」の策定支援などを通して、お客さまのSDGs達成に向けた取り組みをサポートしています。

＜サービス内容＞

- ①現在の企業活動をSDGsの観点から整理し、今後の取り組みを提案
 - ・「ヒアリングシート」に基づき、お客さまにSDGsの取組状況を確認
 - ・伺った内容を整理し、「フィードバックシート」を作成。お客さまに今後の取り組みを提案
- ②「SDGs宣言書」策定サポート
 - ・①のヒアリング内容とお客さまの想いに基づき、「SDGs宣言書」策定をサポート
 - ・お客さまのご要望に応じ、PRの一環として当社ホームページに掲載

サステナブルファイナンスに関する取り組み

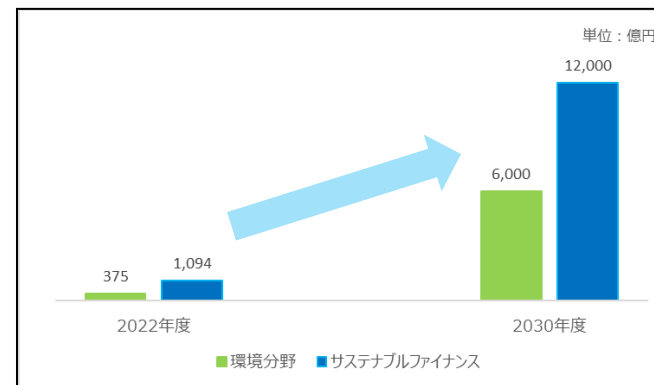


サステナブルファイナンスの推進

➤ 環境・社会課題を解決し、持続可能な地域づくりに貢献するため、2030年度までの「サステナブルファイナンス※」の実行累計額1兆2,000億円（うち環境分野6,000億円）の長期KPIを設定し、2022年度はサステナブルファイナンスを1,094億円（うち環境分野375億円）を実行しました。

＜サステナブルファイナンスの定義＞

- 環境課題や社会課題の解決に資するファイナンス
- ESG、SDGsへの取り組みを支援・促進するファイナンス
 - ＜環境分野＞
- 気候変動への適応・緩和等、環境負荷低減に資するファイナンス



2022年度～2030年度実行累計額目標

サステナブルファイナンスの充実

➤ 2023年1月、お客さまの事業活動を包括的に評価し、SDGs経営への取り組みをサポートする「OKBポジティブインパクトファイナンス」の取扱を開始しました。

＜国際原則に適合したサステナブルファイナンス＞

SDGs私募債 (2021年2月取扱開始)	OKBグリーンローン (2022年2月取扱開始)	OKBサステナビリティ・リンク・ローン (2022年2月取扱開始)	OKBポジティブインパクトファイナンス (2023年1月取扱開始)
資金用途を国際原則に基づく「グリーンプロジェクト」または社会・サステナビリティに関するプロジェクトに限定した私募債	資金用途を国際原則に基づく「グリーンプロジェクト」に限定した融資商品	SDGs、ESGに関する目標値を設定し、その達成度合いに応じて金利引き下げなどを行う融資商品	お客さまの事業活動が経済・社会・環境に与える影響を分析・評価し、特定されたプラスの影響の向上とマイナスの影響の緩和・低減に向けた取り組みをサポートする融資商品

事業承継・M&A等に関する取組み

事業承継・M&A・資産承継サポート体制

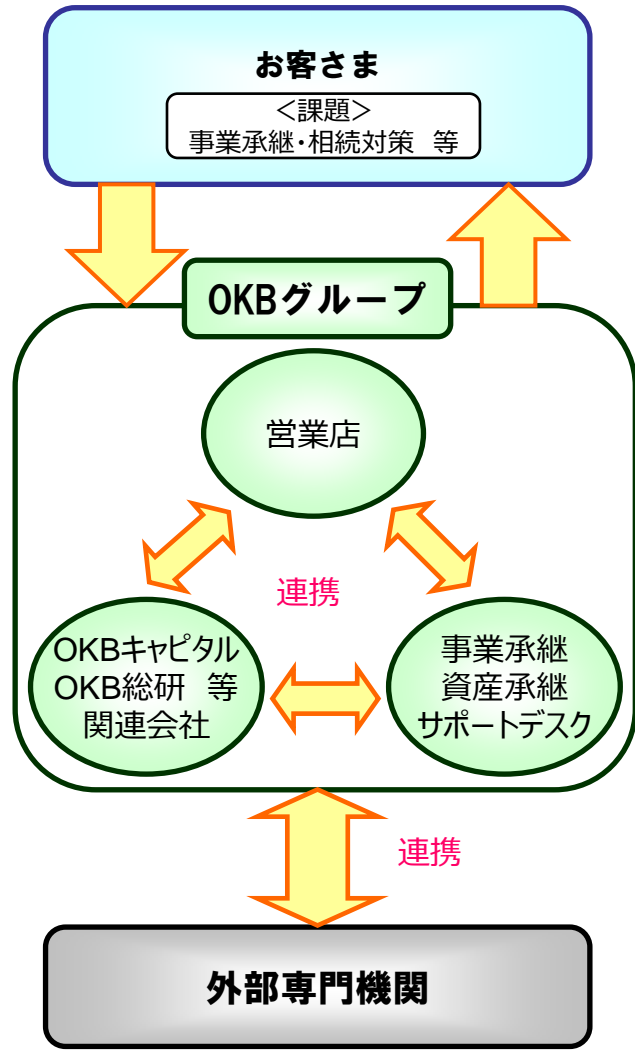
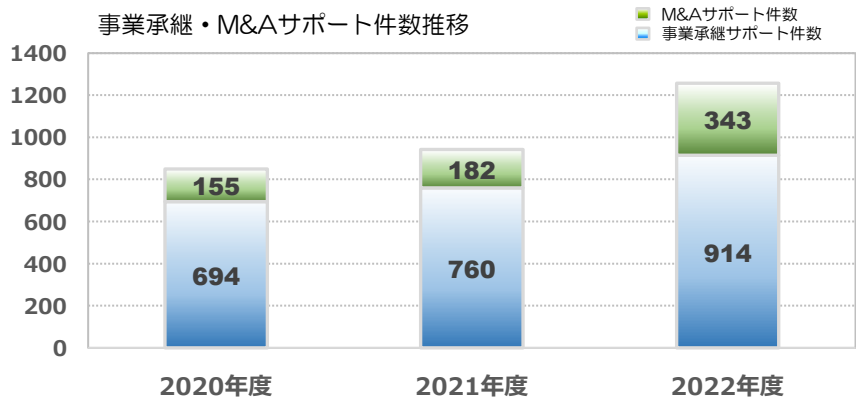
経営者の高齢化が進み、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えています。事業承継問題は、地域社会にとっても非常に重要な課題です。当社では、事業承継対策が必要な取引先に対し、税理士などの外部専門家と連携し、具体的対策のご提案から実行までを支援するワンストップサポート体制を構築しています。

【事業承継・M&Aサポート】

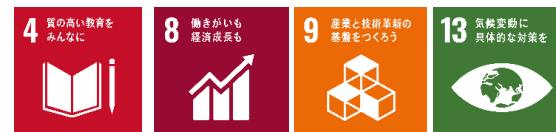
2018年3月に「OKB事業承継ファンド」を創設。2020年9月には2号ファンドを設立し、累計6件の投資を実施しています。また、後継者の不在により、M&Aを検討せざるを得ない経営者に対しては、株式を引き受け、伴走型支援を行うOKB出資のファンド「未来Link」で2件の投資をしています。今後も、地域における事業承継の円滑化とともに、事業の成長や雇用機会の創出、地域経済の活性化に寄与していきます。

【資産承継サポート】

円滑な相続への関心が高まっており、「遺言信託」などのニーズも増加しています。お客様の将来における資産管理や、後の相続争いを防ぐための資産承継に関するご相談をお受けしています。



地域経済の持続的な成長・発展への貢献

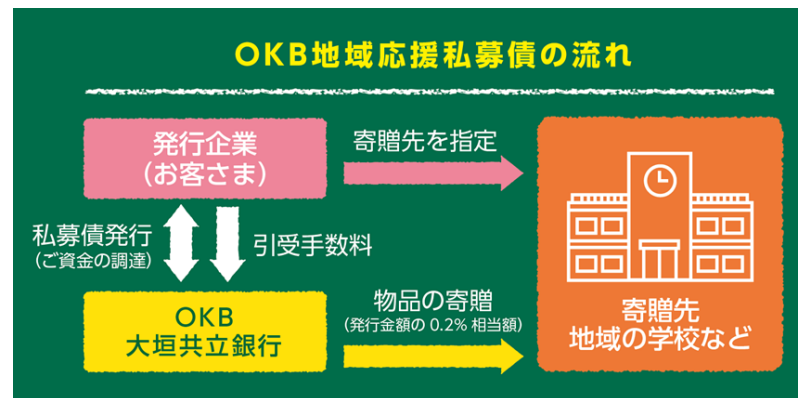


OKB地域応援私募債「拍手喝債」

OKB地域応援私募債「拍手喝債」は、当社が引き受けた金額の0.2%相当額の範囲内で書籍・楽器・スポーツ用品などを購入し、発行したお客さまが指定する地域の学校や団体などに寄贈する私募債です。

また、「拍手喝債」をご利用いただいたお客さまのご希望に応じて、当社ATM画面にお客さまの広告を掲載することによって、地域での事業活動サポートも行っています。

2022年度の「拍手喝債」発行件数は93件、発行総額は63億円と多くのお客さまのご賛同をいただいています。



OKB「SDGs私募債」

2021年2月より、OKB「SDGs私募債」の取り扱いを開始しました。

“環境問題の解決に資する事業”などに投資を行うお客さまへの資金面でのサポートを通じて、地域とともに持続可能な社会の実現の貢献を目指しています。

当社はSDGsに取り組むお客さまを多面的にサポートし、地域経済の活性化や地方創生に貢献していきます。



SDGs私募債の仕組み



・R&Iの評価サービスの利用には、別途費用が必要です

ITコンサルティング業務

地域の取引先企業が、ITを取り入れることで生産性を向上させ、更なる発展を実現していただけるよう、IT導入前の課題整理から導入後の定着まで、幅広くサポートするITコンサルティング業務に取り組んでいます。

- お客さまの話をじっくり聞き、業務内容を一つ一つ丁寧に確認しながら、お客さまと一緒に目指すべき姿を考えます。
- ITツールの選定にあたり、当社のグループ会社やビジネスマッチング提携先など、当社のネットワークを活用し、お客さまのニーズに最適なツールを紹介します。
- 導入したITツールがお客さまの業務に定着するまで、伴走しながら継続してサポートします。

STEP1 BPRコンサルティング

現状分析と課題解決のご提案

業務プロセスの「見える化」を行い、目指す姿を明確にしたのち、実現するための提案書を作成します。

STEP2 導入支援コンサルティング

課題解決の実行支援

ITツールの導入準備、稼働準備、着実な定着などの支援をお客さまに伴走しながら行います。



リアルタイム経営



社内情報共有



営業管理



人事労務



一気通貫の会計



債権債務管理

地方自治体との協定締結

当社と「遺贈寄付に関する協定」を結んだ自治体は、2023年3月で36先となりました。

銀行本体で信託業務を取り扱うことができる当社ならではの取組みとして、遺贈寄付を希望するお客さまの遺志をカタチにできるサポート体制を構築しています。

2022年6月に泉大津市と当社、OKB総研で「包括連携に関する連携協定」を締結しました。

これにより当社とOKB総研は食と農の分野を中心にソリューションを提供するとともに、両地域の活性化や交流人口の拡大に貢献していきます。

今後も、地域における地方創生への取り組みに積極的に参画し、地域の活性化に寄与していきます。



泉大津市との協定締結式

産学連携における取組み

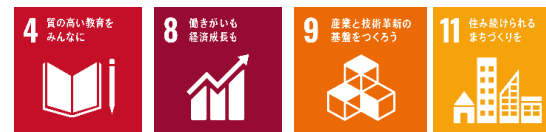
愛知工業大学

2022年11月、第4回AITテクノツアーを開催しました。地元中小企業と愛知工業大学との共同研究推進を目的に、講演や同大学の「ロボット研究ミュージアム」の見学を実施しました。

朝日大学

2023年3月、朝日大学が主催する地域社会連携講座「医療経営士養成プログラム」の開講に協力しました。2023年4月より開講したプログラムに協力することで地域の医療機関運営に貢献できる人材の育成を目指します。

地域活性化に向けた取組み



地方自治体におけるDX推進をサポート

当社は、DXなどを通じて活力ある地域づくりに取り組まれている自治体（市町）へのサポートを積極的に行っています。

【事例1：キャッシュレス対応POSレジの一斉導入】



自治体においてもキャッシュレス決済の導入ニーズが高まっています。特に近年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止（決済時における接触の抑制）の観点から、非接触型の決済の導入に関する問い合わせが急増しました。

このようなニーズに対応するため、当社グループならではのソリューションとして共立コンピューターサービスとOKBペイメントプラットが協力し、キャッシュレス対応POSレジの導入を行っています。2022年度は愛知県春日井市における一斉導入をはじめ、複数の自治体に対し導入を支援しました。これにより、自治体窓口業務の抜本的な見直しができ、大幅な効率化（DX）が期待できます。

【事例2：岐阜県養老町のスマホアプリ導入サポート】

養老町では現在、スマホアプリ「養老Pay」を柱としたまちづくりに取り組んでおられます。当社は養老町から「養老Pay」事業のコンサルティングを受託し、アプリを活用した交流人口の最大化施策「Back To The YOROキャンペーン」の実施支援、町内を走るオンデマンドバスとの連携等の支援を行いました。今後も「養老Pay」事業のサポートを継続し、養老町ならではの「老を養う（養老）」デジタル化を推進していきます。



デジタル田園都市国家構想交付金申請支援

地方自治体におけるDX推進の決定打として、デジタル田園都市国家構想交付金の活用が進んでいます。当社では自治体がデジタル田園都市国家構想を推進していくための導入サポートとして今年度、養老町・神戸町・幸田町で申請支援を実施しました。自治体が抱える「お悩みごと」に寄り添い、交付金申請から交付決定後のPDCAについてコンサルティングを行うことで、DX推進の伴走支援を行っていきます。



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

地域活性化に向けた取組み



自治体向けコンサルティングにおける取組み



2022年5月、地域課題解決のための自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Co-プロジェクト」を発足させました。本プロジェクトは、“共創型コンサルティング”をテーマに、当社グループの持つ独自ノウハウやネットワークなどを活用し、地域課題の解決に取り組むものです。本プロジェクトの発足に伴い、株式会社ポニーキャニオンと、また株式会社スノーピーク、それぞれと“地方創生推進にかかる協定”を締結しました。

養老町



2022年9月、養老町の「養老公園観光拠点整備プロジェクト」企画・運営業務を受託しました。養老公園を拠点に観光消費拡大に向けた実証実験を行う「YOROLABO」は新規観光客の獲得や観光滞在時間の延長、観光消費額の拡大を目指します。

池田町



2022年4月、株式会社ヒマラヤと池田町の「大津谷公園キャンプ場有料化に向けた実証実験」業務の延長契約を締結しました。2021年6月から同キャンプ場の有料化実証実験を行ってきましたが地域の方から広く評価いただいたことで再契約となりました。今後は実証実験の結果をより確実なものとし、地域の賑わい創出を目指します。

事業継続計画(BCP)セミナーの開催

2007年に岐阜県との間で、「防災協力に関する協定」を締結して以降、岐阜県と共同で事業継続計画(BCP)セミナーを開催し、防災啓発から災害時における対応まで包括的にサポートしています。

2022年度は1月にオンラインで開催し、22名の方々にご参加いただきました。

地域活性化に向けた取組み



OKB社会貢献クラブ

「OKB社会貢献クラブ」は、1996年に「社会貢献推進委員会」の名称で発足した当社グループ職員で構成する社会貢献推進組織です。発足20年目に「OKB社会貢献クラブ」に名称を変更し、クラブに所属するメンバーが中心となり、地域に真に役立つ社会貢献活動の企画立案から実践まで行い、当社の社会貢献活動を推進しています。

金融教育カードゲームを用いた出張授業等の実施

当社社員が考案した金融教育カードゲームを使い、岐阜県内の小学校や高等学校で「身近なお金の管理」や「キャッシュレス決済の特徴」を学ぶ出張授業を実施しています。また、商業施設や当社の新規開設店舗でも、子供向けの体験イベントを実施しています。

2022年度から高等学校の新学習指導要領で金融経済教育に関する内容が拡充されるなど個人の金融リテラシーの向上が重視されるなか、当社では「楽しく学べる金融教育」を通じて、その向上をサポートしています。



当社社員が考案した金融教育カードゲーム

OKBフードドライブ活動

2021年7月に品質には問題がないにも関わらず廃棄されてしまう余剰食品を企業や個人から譲り受け、必要としている施設や団体・世帯に無償提供する活動などを行う特定非営利活動法人「フードバンクぎふ」と「フードバンク活動に関する連携協定」を締結。これまでに当社グループ職員から募った食料品約6,700点およびフードバンクぎふの活動に賛同する「フードバンクぎふサポーター」406名からの支援金を同法人へ寄付したほか余剰食品収集場所をOKBの3拠点（OKBそうだん広場荒尾、藤江支店、笠松支店）に設置し、お客さまにも同活動への協力を呼び掛けています。



寄贈した食料品等

地域での献血啓発活動

岐阜県や愛知県の赤十字血液センターと協力して、献血センターや献血バスでの協力の呼びかけ・受付・誘導などを継続的に実施しています。



地域活性化に向けた取組み



地域商社機能を活用した取組み

地域商社役割として、当社の持つネットワークや様々な知見やノウハウをもつパートナー企業と連携し、地域や事業者の商材やサービスなどの付加価値向上および販路拡大支援を通じて地域活性化に取り組んでいます。具体的な取組みとして、地域の企業同士の連携を仲介し、新たなコラボレーションアイテムの商品化や共同キャンペーンの展開をサポートしました。各社の付加価値を創造することで、認知度や魅力向上に貢献しています。



健康口座

「健康口座」とは「将来必要な医療費に自ら備えるための専用口座」と、提携医療機関を受診時に専用口座からの引き落としで当日の医療費支払いが不要となる「医療費立替払い」などの会員サービスがセットになったサービスです。人生100年時代において、健康と医療に安心をお届けするため、取り扱いを開始しました。地域の方々の健康的な生活と活力ある持続可能な地域社会の実現に向け、普及に取り組んでいます。



健康口座（普通預金）

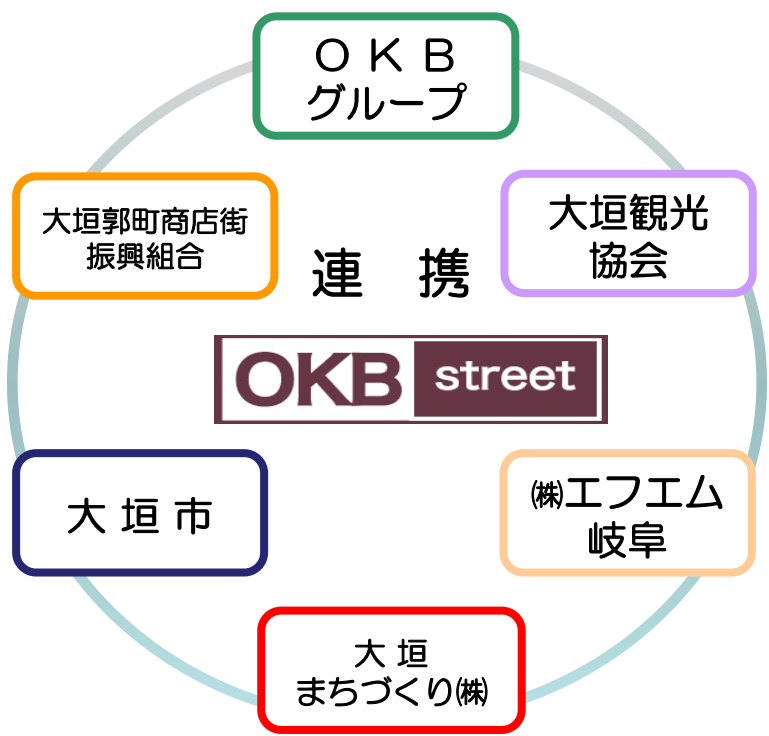


※ 「健康口座」の会員サービスは、OKBと提携する株式会社メディカルファイナンステクノロジーが提供するサービスです。

地域活性化に向けた取組み

地元商店街の活性化

2013年12月、当社と大垣郭町商店街振興組合は郭町商店街アーケードの愛称を「OKBストリート」と命名しました。「OKBストリート」を起点として、OKBグループ・大垣郭町商店街振興組合に加え、複数の連携先の協力を得ながら商店街活性化を目指しています。



OKBストリートフラッグ

地域活性化に向けた取組み



地域への積極的な情報発信

当社が発行する情報紙パディントンTMTIMESでは、「岐阜県各市町村観光担当者が岐阜の魅力をご紹介!!」のコーナーを連載しています。岐阜県・各市町村の観光担当者の皆さまからお寄せいただいた情報を掲載し、岐阜県の観光・産業・特産品のPRを行っています。



子どもの居場所づくりを応援

2023年2月、地域で進む“子どもの居場所づくり”を応援しようと、OKB農場で収穫された野菜200kgを岐阜県社会福祉協議会へ寄贈しました。農薬や化学合成肥料を使わず大切に育て、料理しやすく冷凍加工したトマトやナスなどの野菜は岐阜県内の“子ども食堂”などに届けられ、子どもたちの食事となります。料理も一緒に楽しんでもらえればと野菜を使ったカレーやスイーツなどのレシピもお贈りしました。これからも地域の未来を担う子どもたちの健やかな成長をサポートしていきます。

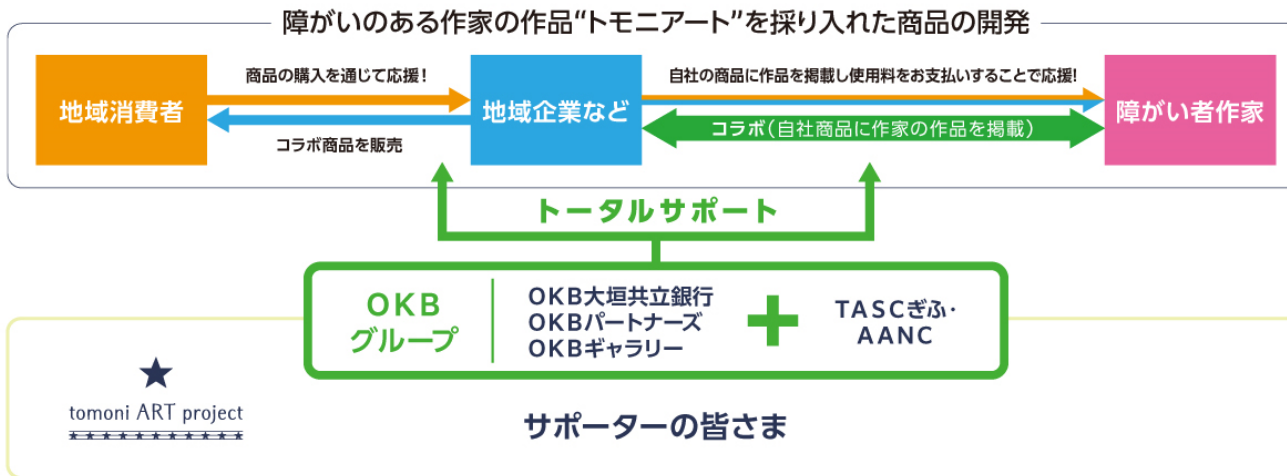


(寄贈の様子)

障がい者自立支援等への取組み

障がい者のアート活動サポート

「トモニアートプロジェクト」(以下「TAP」)は、地域企業や団体が持つ社会貢献ニーズのプラットフォームとなり、障がいのあるアーティストと地域企業などのコラボレーションによる商品開発をサポートしています。本プロジェクトの趣旨にご賛同いただいたサポーター数は23社まで拡大し、これまでに6つの商品・サービスをはじめ、ノベルティ、ストリートフラッグが誕生しました(2023年6月30日現在)。これからもTAPの推進を通じて障がいのあるアーティストの社会参加をサポートし、“誰もがいきいきと活躍できる地域づくり”に貢献していきます。



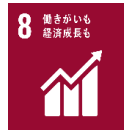
トモニアートの活用で誕生した商品・サービスなど



詳しくはこちら



障がい者雇用への取組み



関連会社「OKBパートナーズ」を通じた障がい者の雇用拡大と ロールモデル企業としての地域社会への貢献

関連会社「(株)OKBパートナーズ」は、2019年3月に障がい者の雇用の促進等に関する法律に基づく、「特例子会社制度の認定」を取得しました。2020年10月には障がい者雇用の促進に努める優良中小事業者を認定する「もにす認定制度」において、全国で初めて認定を取得するなど、障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に貢献しています。

2022年度は、9月に開催された大垣公共職業安定所主催の「西濃圏域障がい者総合支援推進会議」の席上で当社の職場紹介と職場実習の重要性を事例と共に紹介しました。

また、2023年2月には大垣公共職業安定所主催の障がい者就労支援セミナーにおいて、「インクルーシブ社会の実現を目指して」という題材にパネリストとして参加するなど、障がい者雇用におけるロールモデル企業として地域社会に情報を発信してきました。



【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標						
		2023年3月		2022年3月				
金融機関がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数及び同先に対する融資額の推移（共通ベンチマーク1）		2023年3月		2022年3月		2021年3月		
	メイン先数	8,146社						
	メイン先の融資残高	7,440億円						
	経営指標等が改善した先数	5,516社						
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	2023年3月	2022年3月	2021年3月				
		5,784億円	5,682億円	5,560億円				
金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（共通ベンチマーク2）		条件変更先総数	好調先	順調先	不調先			
	中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	703社	73社	142社	488社			
金融機関が関与した創業、第二創業の件数（共通ベンチマーク3）	金融機関が関与した創業件数	296件						
	金融機関が関与した第二創業件数	9件						
ライフステージ別の与信先数及び融資額（共通ベンチマーク4）		全与信先		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
	ライフステージ別の与信先数	19481社		929社	1,271社	11,999社	1,561社	541社
	ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	20,277億円		740億円	2,053億円	12,830億円	1,878億円	460億円
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額及び全与信先数及び融資額に占める割合（共通ベンチマーク5）		先数	融資残高					
	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	2,524社	2,796億円					
	上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	13.0%	13.8%					
全取引先数と地域の取引先数の推移及び地域の企業数との比較（選択ベンチマーク1）		2023年3月			2022年3月			
		地元		地元外	地元		地元外	
		岐阜県	愛知県	都市部	岐阜県	愛知県	都市部	
	全取引先数	19,481社			20,012社			
	地域別の取引先数の推移	19,144社		337社	19,694社		318社	
8,732社		9,531社	337社	9,111社	9,687社	318社		
メイン取引先数の推移及び全取引先数に占める割合（選択ベンチマーク2）		2023年3月		2022年3月				
	メイン取引（融資残高1位）先数の推移	9,685社		10,000社				
	全取引先数に占める割合	49.7%		50.0%				

※先数は単体ベース（除く共通ベンチマーク1）

【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標				
		2,524社				
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数及び左記のうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数（選択ベンチマーク5）	事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	2,524社				
	事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	361社				
経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合（選択ベンチマーク11）		全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②/①		
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合	19,481社	3,623社	18.6%		
ソリューション提案先数及び融資額及び全取引先数及び融資額に占める割合（選択ベンチマーク14）		全取引先①	ソリューション提案先②	②/①		
	ソリューション提案先数及び同先の全取引先数に占める割合	19,481社	1,993社	10.2%		
	ソリューション提案先の融資残高及び同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	20,277億円	2,106億円	10.4%		
創業支援先数（選択ベンチマーク16）		支援①	支援②（プロパー）	支援②（信用保証付）	支援③	支援④
	創業支援先数（支援内容別） ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資（プロパーと信用保証付の区別） ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	56社	60社	176社	0社	4社
販路開拓支援を行った先数（選択ベンチマーク18）		地元	地元外	海外		
	販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外）	196社	11社	4社		
IA支援先数（選択ベンチマーク19）	M&A支援先数	343社				
業承継支援先数（選択ベンチマーク21）	事業承継支援先数	914社				
廃業支援先数（選択ベンチマーク22）	転廃業支援先数	17社				
事業再生支援先における実抜計画策定先数及び同計画策定先のうち未達成先の割合（選択ベンチマーク23）		実抜計画策定先数①	未達成先数②	②/①		
	事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	34社	2社	5.9%		
取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数（選択ベンチマーク39）		研修実施回数	参加者数	資格取得者数		
	取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	10回	160人	102人		
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数（選択ベンチマーク43）		支援先数				
	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	347社				

※先数は単体ベース

金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群(KPI)

項目	項目（指標）の説明	指標	
		件数	割合 $\{(①+②+③+④)/⑤\} \times 100$
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		件数	割合 $\{(①+②+③+④)/⑤\} \times 100$
	①新規に無保証で融資した件数	4,772件	31.7%
	②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	
	③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	
	④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	
⑤新規融資件数	15,048件		
事業承継時における保証徴求割合（4類型）		件数	割合（⑥～⑨の合計に占めるそれぞれの割合）
	⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数（新旧両経営者から保証徴求）	0件	0.0%
	⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数（旧経営者のみから保証徴求）	214件	37.0%
	⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数（新経営者のみから保証徴求）	316件	54.7%
	⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数（経営者からの保証徴求なし）	48件	8.3%

※先数は単体ベース